



健康社会学研究会

ニューズレター No. 82

発行：健康社会学研究会

事務局：〒164-8530 東京都中野区中野4-21-2 帝京平成大学 現代ライフ学部 人間文化学科（担当 森川 洋）

FAX 03-5860-4945 E-mail : h.morikawa@thu.ac.jp

ニューズレター No. 82 / 2017年1月 編集担当：助友 裕子

新年挨拶

分野・職種を超えたネットワークを私たちの宝に！

健康社会学研究会 代表 松岡正純

日頃より研究会の事業に格別のご理解とご協力をいただき、誠にありがとうございます。

会員皆さまにおかれましては、晴れやかな新春を迎え、新たな決意のもとで日々をお過ごしのことと思います。

研究会にとって昨年は『事例分析でわかるヘルスプロモーションの「5つの活動」』を発売することができ、新たな節目となる1年となりました。発売に当たり、研究会の強みである「多分野・多職種の横断的な集まり」を活かした執筆者とテーマ構成を特徴の一つに打ち出しました。

私たちの活動の基軸となる「健康」は、身体的、精神的、社会的な側面から、個人、家庭、学校、職場、施設、地域にわたり、個人の主体的な行動と個人を取り巻く様々な環境づくりの両面からの取り組みが求められる大きなテーマです。

超高齢社会の突入による社会保障費の増大等をはじめ、健康に関する諸問題は、これからの日本社会の道筋を左右する重要なテーマです。現在、保健・医療・福祉を中心に健康に関する研究・実践活動が進められていますが、これから私は保健・医療・福祉を超えた多様な分野や職種の皆さまとともに、より対局的な視野から考えていかなければならないと感じています。

私たちの研究会には、保健・医療・福祉を専門とする大学・研究機関の研究者、自治体や施設等に従事する医師、保健師、看護師、栄養士、歯科衛生士、助産師等の保健医療の専門職や事務職等、多様な会員が集っています。これだけの分野や職種が集まる会には他にはあまりなく、専門や情報をお互いに持ち寄ることで新たな発見・気づきが得られ、異業種交流ともいうべき魅力が秘められています。

こうしたことから、これからの研究会は、多様な分野や職種の皆さまとの出会いによる新たな発見・気づきと、分野を超えたつながりによる横のネットワークを大切に歩を進めていきたいと思っております。

これまでの保健・医療・福祉を中心としたネットワーク



2月 第120回月例会のご案内

（詳細は2ページ目をご覧ください）

【日時】2月18日（土）15：00～17：00 【会場】東洋大学朝霞キャンパス

【テーマ】東洋における伝統的身体観をめぐる健康文化

をより充実させていくとともに、まちづくり分野、教育分野、産業分野（商業・農業他）、安全・安心に関わる分野、情報分野等の研究者や実践者の皆さまともネットワークを築いていけるよう努めていきたいと思えます。

研究会に集う様々な人たちの間で専門領域がクロスオーバーすることにより、新たな発見・気づきとともに、ネットワークが形成されていきます。この分野・職種を超えたネットワークを私たちの宝にして、新たな研究や実践活動が花開いていくようにしていきたいと考えています。

研究会がネットワークの形成や研究・実践活動の結節点としての役割を担い、会員皆さまとともに発展していけるよう取り組んでまいります。

今年も会員皆さまの各種事業への積極的な参画をお願いいたしますとともに、皆さまにとりまして、実り多い素晴らしい一年となりますよう祈念いたしまして、新年のご挨拶とさせていただきます。

2月 第120回月例会のご案内

テーマ：東洋における伝統的身体観をめぐる健康文化

講師：木内 明 先生（東洋大学ライフデザイン学部健康スポーツ学科准教授）

日時：2月18日（土） 15:00～17:00

会場：東洋大学朝霞キャンパス 大学院演習室（研究棟2階）
（東武東上線「朝霞台」駅または、JR武蔵野線「北朝霞」駅下車、徒歩10分）

内容：一時間の講義の後、一時間程度のディスカッションを予定しています。

コーディネーター：齊藤恭平先生（東洋大学ライフデザイン学部教授／本研究会運営委員）

参加費：会員無料 非会員1,000円



10月 第75回日本公衆衛生学会 自由集会のご報告

集会名：健康情報普及のための Learning Partner Model (健康社会学研究会)

テーマ：一般市民ならびに市民ボランティアが得た健康知識は、それ以外の地域住民にも普及するか？
－「がんの教育・普及啓発」の取組を例として－

世話人：助友裕子(代表世話人/日本女子体育大学)、片山佳代子(神奈川県立がんセンター臨床研究所)、大浦麻絵(札幌医科大学)、齊藤恭平(東洋大学)

日時：平成28年10月27日(木) 18:00~20:00

場所：CIVI 北梅田研修センター 5F 503

プログラム：コーディネーター 齊藤恭平(東洋大学ライフデザイン学部)

◆Learning Partner Model とは何か 助友裕子(日本女子体育大学)

◆千葉県市原市の取組み 高橋亜希(市原市保健センター保健師)

◆茨城県北茨城市の取組み 鈴木由香莉(北茨城市健康づくり支援課保健師)

◆神奈川県小田原市の取組み 茂川由美子(小田原市健康づくり課副課長)

◆Learning Partner Model の実践方法の検討 片山佳代子(神奈川県立がんセンター臨床研究所)

◆フロアとのディスカッション

総合司会 渡辺多恵子(日本保健医療大学)

参加者：25名(会員17名、非会員8名)

本研究会が5年ぶりに開催した日本公衆衛生学会の自由集会は、第75回総会会場であるグランフロント大阪(大阪市)から至近のサテライト会場にて学会2日目の夕刻に開催されました。このたびの自由集会は、平成27~29年度科学費助成事業(基盤研究C)「Learning Partner Model に基づいたがん対策情報普及プログラムの開発」(研究代表者 助友裕子)における研究の進捗を共有し、参加者から意見を収集し、今後の研究活動にフィードバックすることを目的として実施されました。当研究会でも、2014年2月に、そのプログラム開発に携わった Dr. Ana Navarro およびそのパートナーである Olga Sanchez 氏を招き、Learning Partner Model プログラムの成果が蓄積された米国サンディエゴの事例紹介にかかる特別セミナーを実施しており、いわばその日本モデルの導入事例の検討の場となりました。



まず、助友より、Learning Partner Model (以下、LPM) の考え方と先行研究の紹介をさせていただきました。LPM とは、科学的根拠に基づいた学習知識が、日常的な文脈において人から人へ伝達される一連のプロセスです。日本の行政事業協力型保健ボランティア活動のような昔ながらのヘルスプロモーション活動の評価枠組みとして LPM の有用性を検討している研究班の取組みについて触れ、その協力地域である3自治体の演者にバトンタッチいたしました。

(3地域では、今年度、同一のがん医療専門家によるがん予防講演会を実施しており、同一のワークシートをもって各人が設定した学習パートナーに知識を伝えるよう務め、その学習知識の伝達度を調査しています。)

(3地域では、今年度、同一のがん医療専門家によるがん予防講演会を実施しており、同一のワークシートをもって各人が設定した学習パートナーに知識を伝えるよう務め、その学習知識の伝達度を調査しています。)

千葉県市原市では、保健センター高橋亜希保健師より、地域保健推進員やがん検診推進員の保健ボランティアに加え市民大学でも LPM を利用した評価が有効ではないかのご提案をいただきました。



た。モデルを適用することで、地域保健推進員の役割や市民大学卒業生によるいちば健康大使の役割を再認識することができるとともに、学んだ知識を他者へ伝えることを意識したワークの準備をすることができる、といった担当者間の共通認識を図ることができたとのこと報告がありました。

茨城県北茨城市では、健康づくり支援課 鈴木由香莉保健師より、食生活改善推進員事業にLPMを適用した事例をご報告いただきました。

た。調査対象者の知識習得度は思ったより高かったものの、全体的にパートナーからの感想を記入している者が少なかったことから、日頃からの活動への熱心さが本調査に反映された結果ではないかとの推察をされていました。このことから、パートナーに正しく知識を伝えているかどうかを検証することが今後の課題であるとされました。

神奈川県小田原市では、健康づくり課 茂川由美子副課長より、健康普及員、食生活改善推進員、健康づくりサポーターの各事業についてご紹介があった後に、事業評価と分断された研究事業の受け入れが多い自治体の現状下で、LPMの導入がその架け橋（いわゆるwin-winな関係の構築）になるのではないかと問題提起をいただきました。

最後に、神奈川県立がんセンター臨床研究所 片山佳代子主任研究官より、LPMを利用した知識伝達のための実践方法の検討について問題提起をいただきました。LPM介入の際には、各地のベースライン時の知識差を考慮しなくてもよいこと、伝達者が異なる場合は、同内容のコンテンツ、時間を統一すること、第2学習者をあらかじめ選定してもらってから第1学習者が受講すると、伝達したい相手を想定して聞くため、より高い伝達効果が得られるのではないかとということ、第2学習者へ伝達する際に、何等かの資料があると良いこと、地域で正しい健康情報を普及させるために、LPMの効果をさらに検証していく必要があること、などが報告されました。

その後、フロアとの活発なディスカッションが行われ、第二部の懇親会でもさらなるネットワークの構築に花が咲きました。本集会で報告された一部の内容は、一般演題でも2題報告されましたが、この度の議論をもとに今後さらに検討を重ね、すべての登壇者（あるいはその共同研究者）は、第76回日本公衆衛生学会総会（鹿児島）において一般演題を申込み予定です。この度の機会を経てご協力いただきました皆様に感謝いたしますとともに、今後も引き続き事業の継続ならびに研究活動へのご助言をいただけますと幸いです。

（文責 助友裕子／健康社会学研究会運営委員）



12月 第57回健康社会学セミナーのご報告

テーマ：健康心理学からみるヘルスプロモーション～健康心理学と健康社会学の接点～

日時：平成28年12月3日（土）14:00～17:00

場所：文化学園大学（新都心キャンパス）A館5階A054教室

プログラム：

1. 基調報告

「健康心理学とヘルスプロモーション」杉田秀二郎（文化学園大学）

2. 話題提供

「健康支援への行動変容理論の適用」安永明智（文化学園大学）

「職域場面におけるストレスマネジメントと支援活動」佐藤浩信（文化学園大学）

「健康心理カウンセリングについて」野口京子（文化学園大学）

コーディネーター 杉田秀二郎（文化学園大学・応用健康心理学科）

第57回健康社会学セミナーは、セミナー自体のテーマとしては初めて健康心理学を取り上げて、30名余りの参加者を得て開かれた。

初めにコーディネーターの杉田から企画意図を説明した後、基調報告として健康心理学の定義、内容、日本での健康心理学会の成立（1988）経緯を解説し、ヘル

スプロモーションに関するオタワ憲章（1986）前後に健康に関連した種々の学会等が発足した背景を概説した。（ちなみに、保健社会学研究会が健康社会学研究会と名称を改めたのもこの頃の1987年である。）また健康心理学からみるヘルスプロモーションとして、改めて健康教育やプリシードプリシードモデルにおける心理学的視点の重要性を指摘した。

次に話題提供では、まず安永先生は健康支援のための行動変容理論について、概説の後、トランスセオレティカルモデル（行動変容ステージ・変容プロセス・意思決定バランス・セルフエフィカシー・）、ソーシャルマーケティングについて熱く語った。次に佐藤先生はストレス理論について

概観した後、職域におけるストレスマネジメントについて何が求められているかを、企業や自治体でのメンタルヘルスカウンセラーの経験を生かして丁寧に解説した。最後に野口先生はポジティブな側面からの健康心理カウンセリング



グについてやさしく説明するとともに、日本健康心理学会の設立と発展について、自ら関わった経験から内外のヘルスサイコロジストの写真を交えてわかりやすく紹介した。

各々の話題提供は 30 分で非常に限られた時間であったが、健康心理学の視点は参加者に伝わったのではないかと考えている。今回の企画が参加者それぞれの健康心理学の理解につながり、活動に役立つならば幸いである。
(文責：杉田秀二郎／健康社会学研究会運営委員)



任期満了に伴う新運営委員等の選出について（予告）

現運営委員が平成 28 年度をもって任期満了を迎えることから、新運営委員等を選出するための選挙を今春実施する予定です。

選挙の実施にあたり、改めまして 3 月頃に会員皆さまに会員名簿及び推薦ハガキ等をお送りいたしますので、予告までお知らせいたします。

健康社会学研究会 代表 松岡正純

事務局より

■新入会員紹介（敬称略）

- 上杉 剛（東洋大学大学院福祉デザイン研究科ヒューマンデザイン専攻博士前期課程）
- 榎本 建志（市原市保健センター）
- 大浦 麻絵（札幌医科大学医学部公衆衛生学）
- 大河内 彩子（横浜市立大学大学院医学研究科看護学専攻）
- 片山 佳代子（神奈川県立がんセンター臨床研究所）
- 鎌田 早野香（東洋大学ライフデザイン学部健康スポーツ学科）
- 亀村 亮（東洋大学大学院福祉デザイン研究科ヒューマンデザイン専攻博士前期課程）
- 齊藤 崇（日本体育大学）
- 塩原 祥子（東洋大学大学院）
- 鈴木 美沙枝（市原市役所保健福祉部保健センター）
- 地曳 ハルミ（木更津市役所市民部健康推進課）
- 高埜 栄治（行方市役所税務課・いばらき市民活力センター）
- 滝澤 司（三芳町健康増進課健康長寿担当）
- 田村 光平（東京都西多摩保健所）
- 長岡 知（順天堂大学スポーツ健康科学部）
- 中山 久子（順天堂大学医療看護学部）
- 吉野 ゆかり（船橋市保健所地域保健課西部保健センター）

■書籍のご案内

「事例分析でわかるヘルスプロモーションの『5つの活動』
～Health Promotion Action Means」健康社会学研究会編（ライフ出版社）
定価：¥2,500+消費税
購入方法
会場販売（3割引 ¥1,900）：当研究会セミナー・月例会の際に販売。
Amazon.co.jpより定価にて販売。

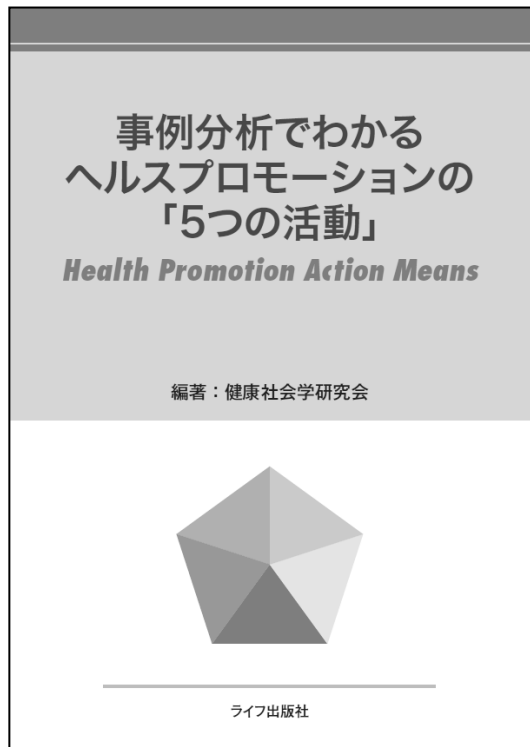
本研究会の特色は、様々な分野で日頃より活動し、「人々の健康」をコンセプトに実践の世界と理論の世界を行き来しようとしている人たちが集まっているという点にあります。本書は、そういった会員の皆様より寄せられた具体的事例を取り上げ、「ヘルスプロモーションの5つの活動」という視点から検証しています。

会員の皆様にはすでにお送りしておりますが、関係各所にぜひご宣伝ください。事務局には本書のチラシがございます。必要に応じ、チラシをお送りしますので、事務局まで直接ご連絡ください。

ウェブ上では「書名（事例分析でわかるヘルスプロモーションの「5つの活動」）」を検索エンジンにかけると、ネットでの購入が可能です。

なお本研究会主催のセミナー・月例会・日本公衆衛生学会自由集会の際に直接会場にてお求め頂くと3割引（税込み1,900円）での販売を行っております。

また本書に関するご意見、コメントなどもぜひお寄せください。よろしく願いいたします。



■メールによる研究会情報の配信について

メールアドレスをお知らせ頂いている会員の皆様には、必要に応じメール配信による告知を行っております。まだお知らせ頂いていない会員の皆様もメールアドレスを事務局 (h.morikawa@thu.ac.jp) までご連絡ください。

なおニュースレターは、これまで通り、紙媒体による送付を行っております。

どうぞよろしくお願いいたします。

■会費3年以上未納について

以下の方（敬称略）は、会費が未納です。未納3年以上の場合、退会扱いとなりますので、ご注意ください。

伊藤常久、金子元彦、杉山克己、高橋静香

■平成 28 年度会費納入のお願い

毎年会費の納入についてご協力頂きありがとうございます。今年度会費の納入がまだお済みでない方は、同封の払込票、もしくは銀行振込にて平成 28 年度会費の納入をお願いいたします。
(既にお振込みいただいている場合、払込票は同封しておりません)

<会費納入先>

郵便振替の場合：00100-8-41025

銀行振込の場合：

みずほ銀行広尾支店 普通 1842122 健康社会学研究会 代表 松岡正純

ゆうちょ銀行（金融機関コード：9900）

当座 〇一九店（ゼロイチキュー店：店番019）

0041025 ケンコウシャカイガクケンキュウカイ

■平成 28 年度退会届

平成 29 年 3 月 31 日（金）までにご提出ください。

■月例会報告者の募集

学会報告や論文の投稿を考えている方、学位論文作成中の方、月例会で報告してみませんか。
仮テーマ、発表のご希望時期を 2 月中旬までに事務局へお知らせください。

